

国内の畜産物の需給動向

牛肉

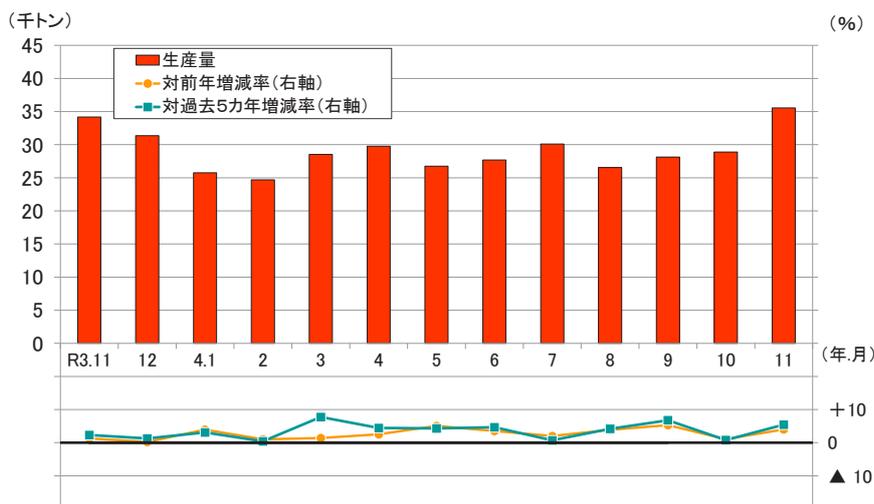
4年11月の牛肉生産量、前年同月比4.0%増

1 令和4年11月の牛肉生産量は、3万5554トン（前年同月比4.0%増）と前年同月をやや上回った（図1）。品種別では、和牛は1万8074トン（同2.4%増）、乳用種は7806トン（同0.5%増）とわずかに、交雑種は9186トン（同10.7%増）とかな

りの程度、いずれも前年同月を上回った。

なお、過去5カ年の11月の平均生産量との比較では、5.4%増とやや上回る結果となった。

図1 牛肉生産量の推移



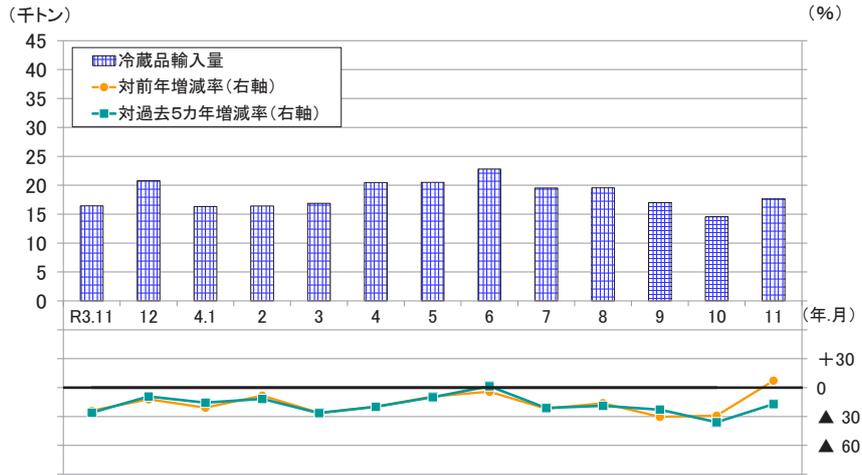
資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

2 11月の輸入量は、冷蔵品は、前月に続き、国内需要の低下や為替の影響などにより例年より低水準であるものの、前年同月の米国産、豪州産の輸入量が少なかったこととの反動から、1万7614トン（同7.2%増）と前年同月をかなりの程度上回った（図2）。また、冷凍品は、国内需要の低下のほか入船遅れも一部発生しており、豪州産やカナダ産などが減少したことから、2万

1777トン（同16.9%減）と前年同月を大幅に下回った（図3）。この結果、全体では3万9413トン（同7.6%減）と前年同月をかなりの程度下回った。

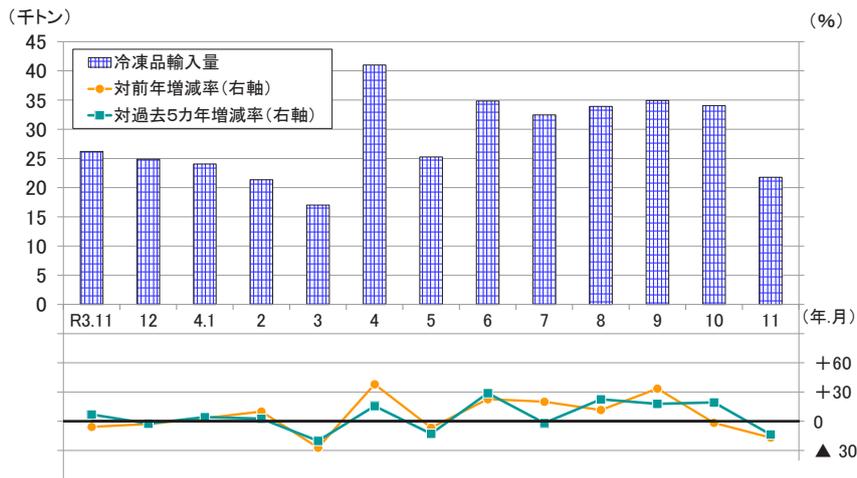
なお、過去5カ年の11月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は17.1%減と大幅に、冷凍品は13.7%減とかなり大きく、いずれも下回る結果となった。

図2 冷蔵牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

図3 冷凍牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

3 11月の牛肉の家計消費量（全国1人当たり）は157グラム（同6.2%減）と前年同月をかなりの程度下回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去5カ年の11月の平均消費量との比較では、14.6%減とかなり大きく下回る結果となった。

外食産業全体の売上高は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の第8波が拡大中であったものの、行動制限がなかったことや、相次ぐ価格改定に加え、インバウ

ンド需要、全国的な旅行支援の実施などにより、前年同月と比べ8.9%増とかなりの程度上回った（一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」）。このうち、食肉の取り扱いが多いとされる業態では、ハンバーガー店を含むファーストフードの洋風は、サッカーワールドカップにちなんだ期間限定メニューなどの充実でテイクアウト・デリバリーが堅調であったことなどから、同11.7%増と前年同月をかなり大きく上回った。また、牛丼店を含

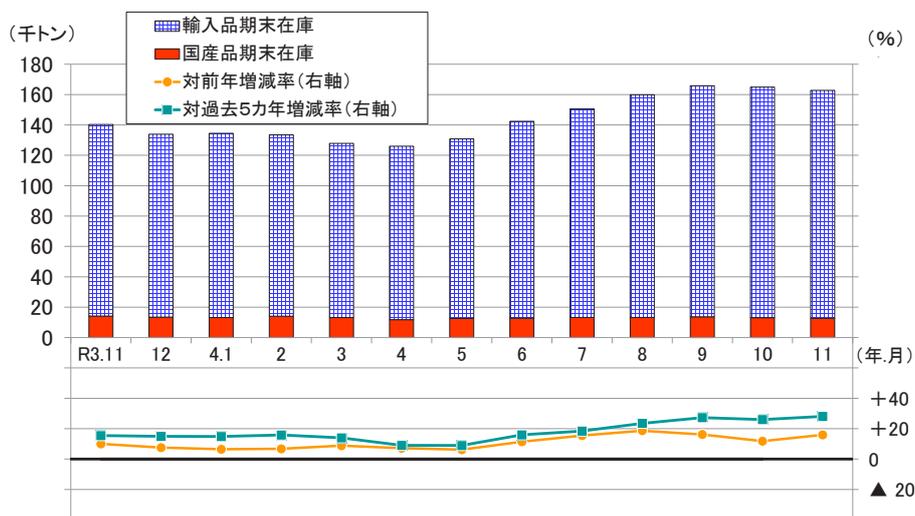
むファーストフードの和風は、新商品が好評であったことなどから、同8.1%増と前年同月をかなりの程度上回った。ファミリーレストランの焼き肉は、夜間の客の戻りが思わしくなく、同0.2%増と前年同月並みとなった。

4 11月の推定期末在庫は、16万2713トン（同15.9%増）と前年同月をかなり大きく上回った（図4）。前月同月比で15カ

月連続の増加となった。このうち、輸入品は15万14トン（同18.9%増）と前年同月を大幅に上回った。

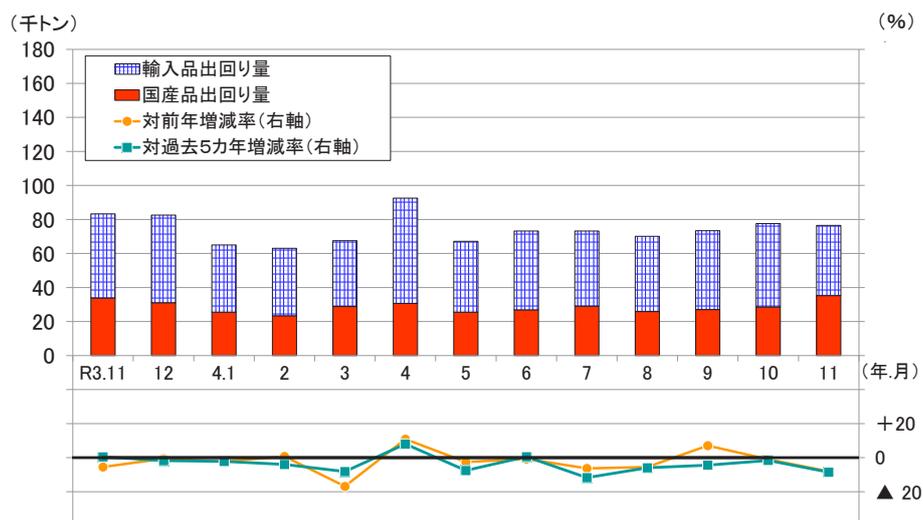
推定出回り量は、7万6513トン（同8.1%減）と前年同月をかなりの程度下回った（図5）。このうち、国産品は3万5263トン（同4.2%増）と前年同月をやや上回った一方、輸入品は4万1250トン（同16.5%減）と前年同月を大幅に下回った。

図4 牛肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 牛肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 大内田 一弘)

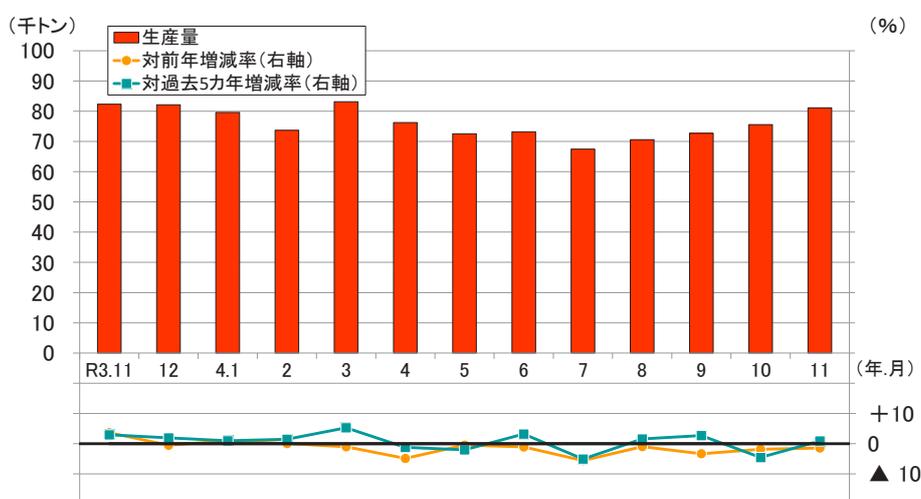
豚 肉

4年11月の豚肉生産量、前年同月比1.4%減

1 令和4年11月の豚肉生産量は、8万1124トン（前年同月比1.4%減）と前年同月をわずかに下回った（図1）。

なお、過去5カ年の11月の平均生産量との比較では、0.9%増とわずかに上回る結果となった。

図1 豚肉生産量の推移



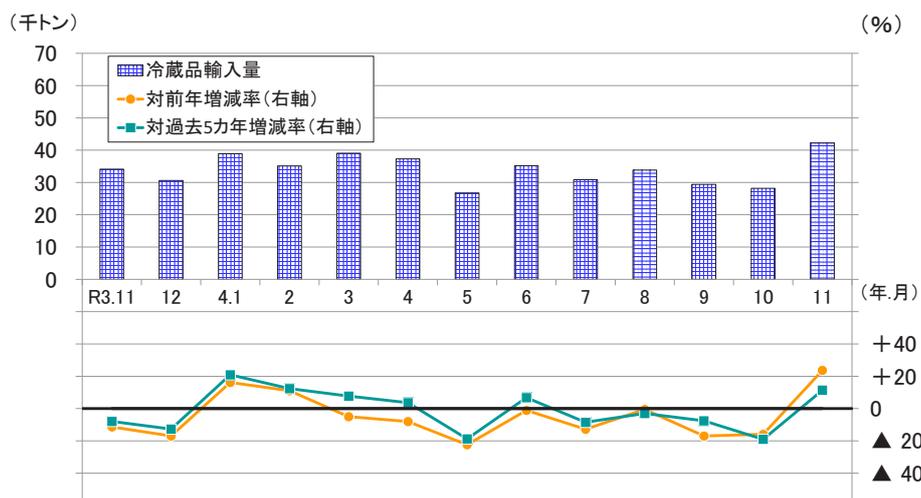
資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

2 11月の輸入量は、冷蔵品は、前月分のカナダ産が入船遅れにより通関がずれ込んだことに加え、価格優位性からメキシコ産が増加したことなどから、4万2198トン（同23.6%増）と前年同月を大幅に上回った（図2）。4万トンを超えたのは3年4月以来となる。一方、冷凍品は、秋ごろから数量は落ち着きつつあるものの、同月デンマーク産などの欧州産の輸入量

が多かったことから、4万5688トン（同3.1%増）と前年同月をやや上回った（図3）。この結果、全体では8万7886トン（同12.0%増）と前年同月をかなり大きく上回った。

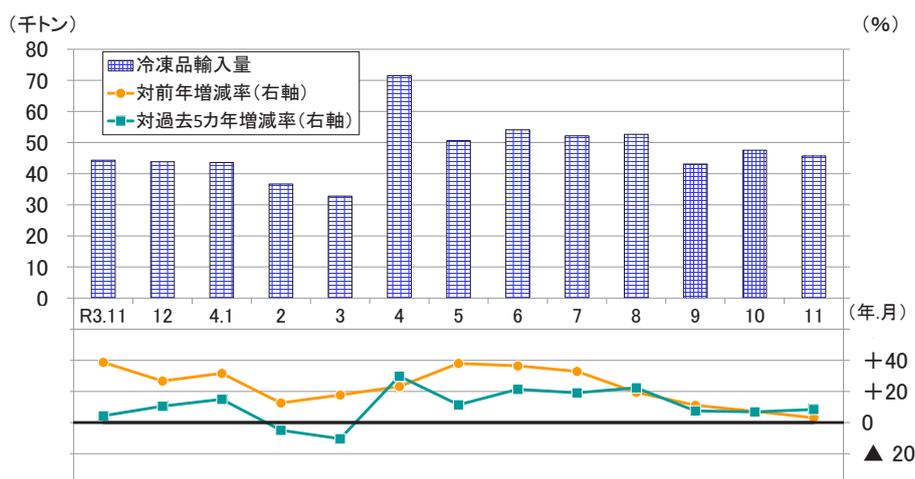
なお、過去5カ年の11月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は11.4%増とかなり大きく、冷凍品は8.4%増とかなりの程度、いずれも上回る結果となった。

図2 冷蔵豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

図3 冷凍豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

3 11月の豚肉の家計消費量（全国1人当たり）は、629グラム（同0.0%増）と前年同月並みとなった（総務省「家計調査」）。

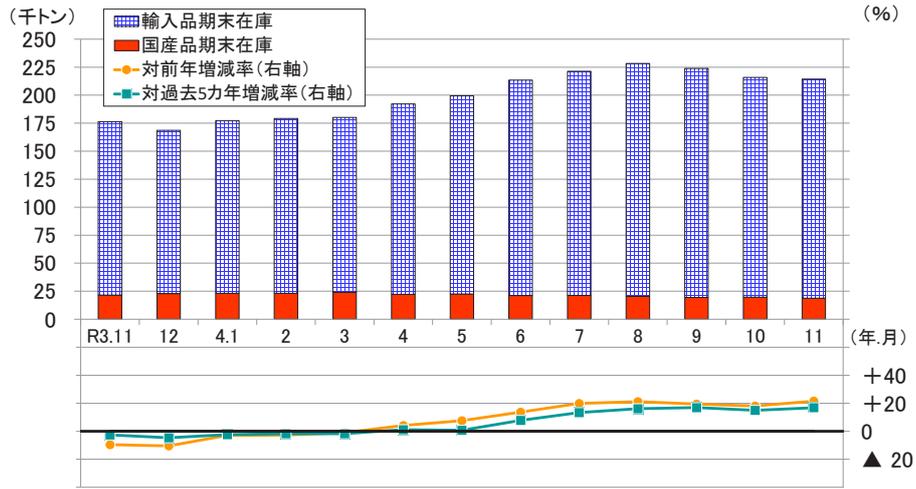
なお、過去5カ年の11月の平均消費量との比較では、1.1%増とわずかに上回る結果となった。

4 11月の推定期末在庫は、21万4307トン（同21.5%増）と前年同月を大幅に上回ったものの、同数量は3カ月連続で減少

している（図4）。このうち、輸入品は、19万5556トン（同26.4%増）と前年同月を大幅に上回った。

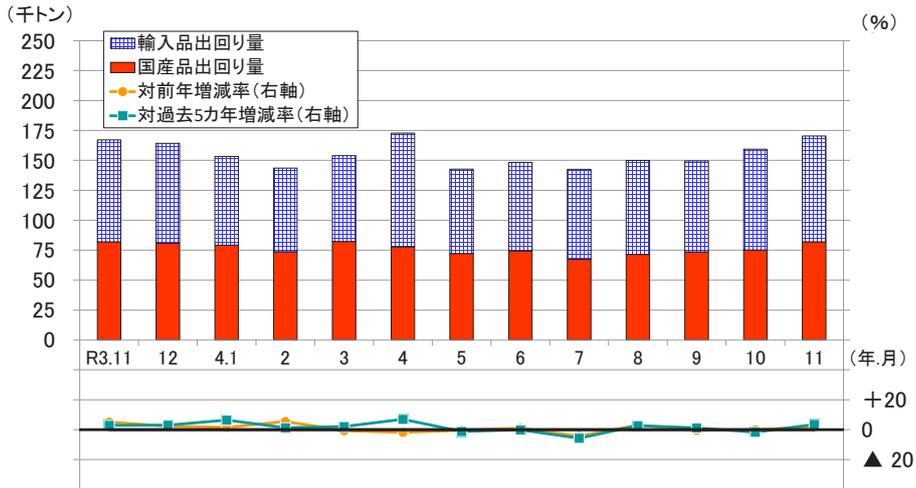
推定出回り量は17万370トン（同2.0%増）と前年同月をわずかに上回った（図5）。このうち、国産品は8万1933トン（同0.0%増）と前年同月並みとなった一方、輸入品は8万8437トン（同3.9%増）と前年同月をやや上回った。

図4 豚肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 豚肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 田中 美宇)

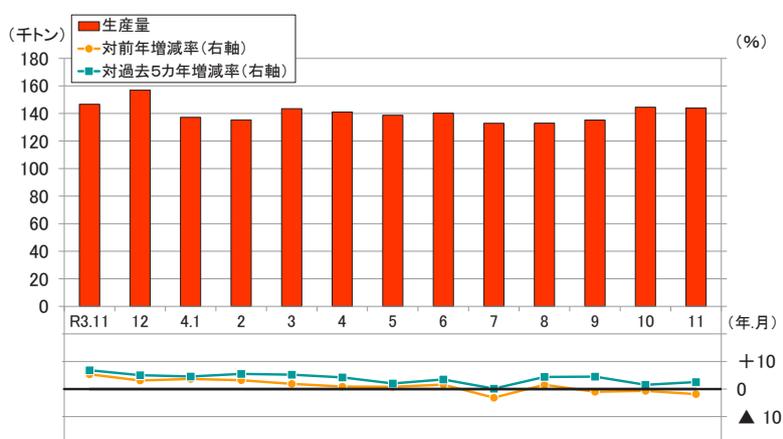
鶏肉

4年11月の鶏肉生産量、前年同月比1.8%減

1 令和4年11月の鶏肉生産量は、14万4022トン（前年同月比1.8%減）と前年同月をわずかに下回った（図1）。

なお、過去5カ年の11月の平均生産量との比較では、2.5%増とわずかに上回った。

図1 鶏肉生産量の推移



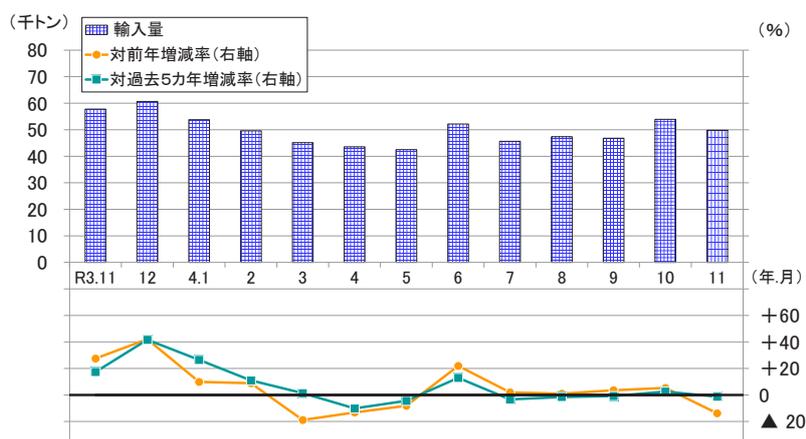
資料：農畜産業振興機構調べ
注1：骨付き肉ベース。
注2：成鶏肉を含む。

2 11月の輸入量は、前年に国内在庫が低水準にあったことによりブラジル産の輸入量が多かったことに加え、米国産は、例年、最需要期の冬場に向けた対応で増加する傾向があるものの、4年は同国での鳥インフ

ルエンザの影響により減少したことなどから、4万9783トン（同13.8%減）と前年同月をかなり大きく下回った（図2）。

なお、過去5カ年の11月の平均輸入量との比較でも、1.3%減とわずかに下回る

図2 鶏肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：鶏肉以外の家きん肉を含まない。

結果となった。

3 11月の鶏肉の家計消費量（全国1人当たり）は、516グラム（同1.7%減）と前年同月をわずかに下回った（総務省「家計調査」）。

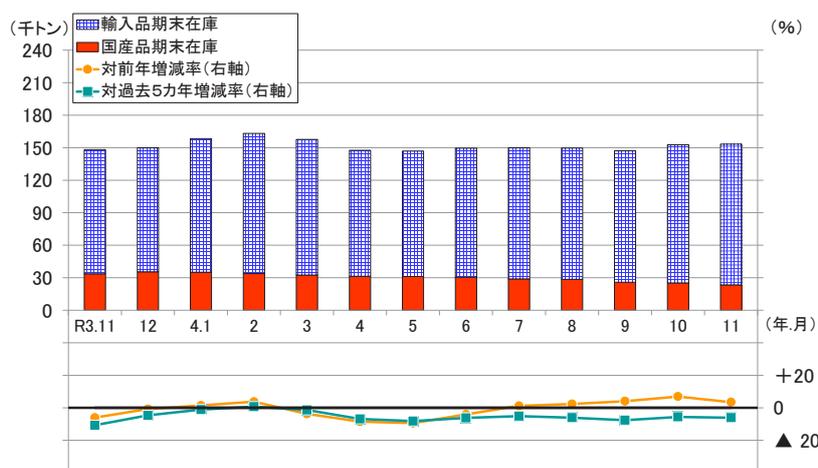
なお、過去5カ年の11月の平均消費量との比較では、3.2%増とやや上回る結果となった。

4 11月の推定期末在庫は、15万3312トン（同3.4%増）と前年同月をやや上回

った（図3）。このうち、輸入品は12万9939トン（同13.3%増）と前年同月をかなり大きく上回った。

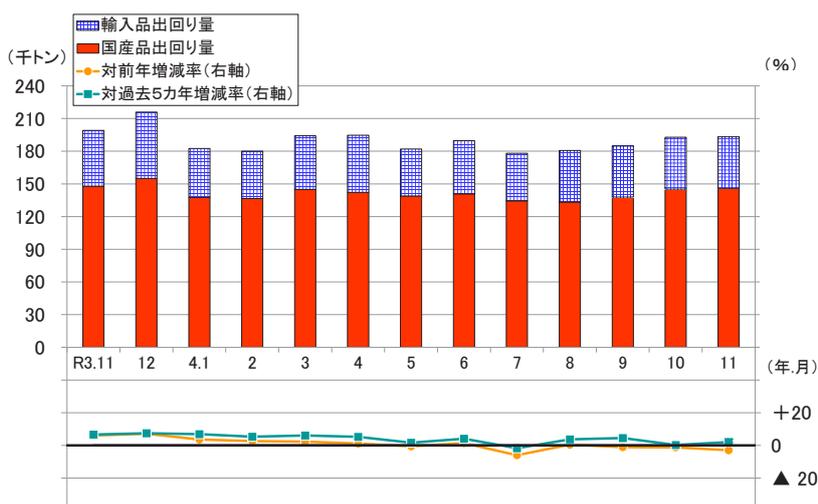
推定出回り量は、19万3213トン（同3.0%減）と前年同月をやや下回った（図4）。このうち、国産品は14万5867トン（同1.3%減）とわずかに、輸入品は4万7346トン（同7.7%減）とかなりの程度、いずれも前年同月を下回った。

図3 鶏肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図4 鶏肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 郡司 紗千代)

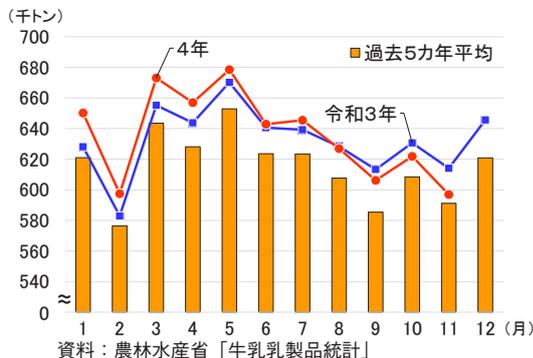
牛乳・乳製品

バターの11月末在庫量、前年同月比12.2%減

11月の生乳生産量、前年同月比2.8%減

令和4年11月の生乳生産量は、59万6912トン（前年同月比2.8%減）と前年同月をわずかに下回り、4カ月連続で前年同月を下回った（図1）。地域別に見ると、北海道は33万6552トン（同3.0%減）と前年同月をやや下回り、都府県は26万360トン（同2.5%減）とわずかに下回った。北海道は3カ月、都府県は4カ月連続でそれぞれ前年同月を下回った。これは生産抑制の効果などによるものとみられる。

図1 生乳生産量の推移



11月の生乳処理量を用途別に見ると、牛乳等向けは、32万688トン（同1.3%減）と前年同月をわずかに下回った。このうち、業務用向けについては、2万9429トン（同1.7%増）と前年同月をわずかに上回った。

乳製品向けは、27万2334トン（同4.4%減）と前年同月をやや下回り、4カ月連続で前年同月を下回った。これを品目別に見ると、クリーム向けは、6万3686トン（同6.8%減）と前年同月をかなりの程度下回った一方で、

チーズ向けは、3万7759トン（同9.6%増）とかなりの程度上回った。脱脂粉乳・バター等向けは、12万5685トン（同8.3%減）と前年同月をかなりの程度下回った（農畜産業振興機構「交付対象事業者別の販売生乳数量等」）。

11月の牛乳等の生産量を見ると、飲用牛乳等のうち、牛乳は25万9500キロリットル（同1.6%減）、成分調整牛乳は1万9848キロリットル（同2.9%減）とともに前年同月をわずかに下回った。加工乳は、1万2673キロリットル（同14.8%増）と前年同月をかなり大きく上回った。乳飲料は、8万4429キロリットル（同2.6%増）と前年同月をわずかに上回り、はっ酵乳は、7万4442キロリットル（同8.9%減）と前年同月をかなりの程度下回った。

乳製品のうち、クリームは1万877トン（同4.8%減）と前年同月をやや下回った。

11月の脱脂粉乳生産量、前年同月を大きく下回る

11月の脱脂粉乳の生産量は、1万1237トン（前年同月比12.1%減）と前年同月をかなり大きく下回る一方で（図2）、出回りは1万4931トン（同20.8%増）と前年同月を大幅に上回った（農畜産業振興機構調べ）。11月末の在庫量は、8万5768トン（同5.0%減）と在庫解消対策などにより、6カ月連続で前月を下回り、2カ月連続で前年同月を下回った（図3）。

図2 脱脂粉乳の生産量の推移

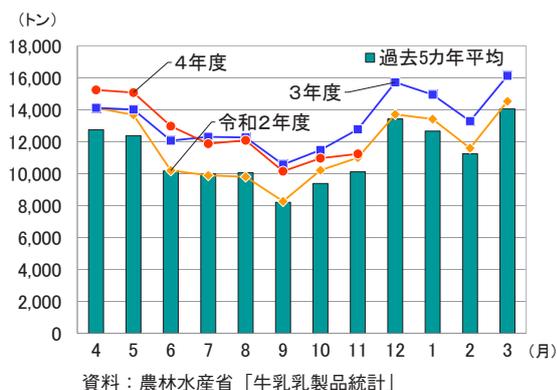


図4 バターの生産量の推移

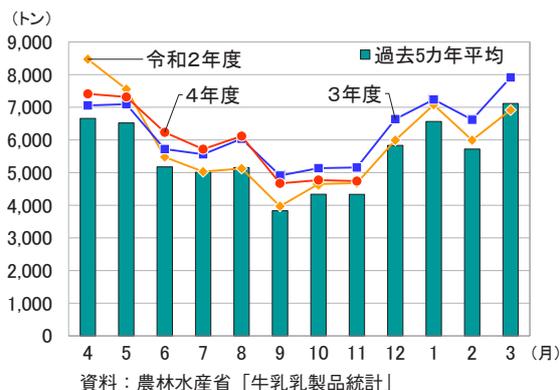


図3 脱脂粉乳の在庫量の推移

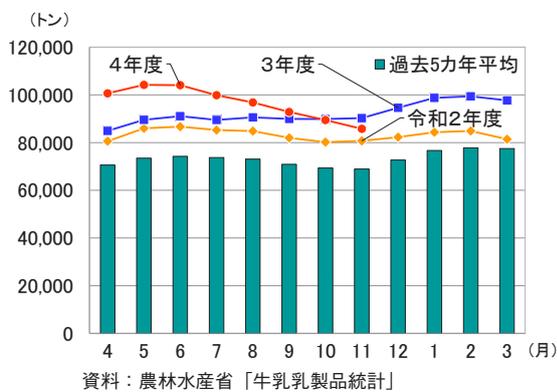
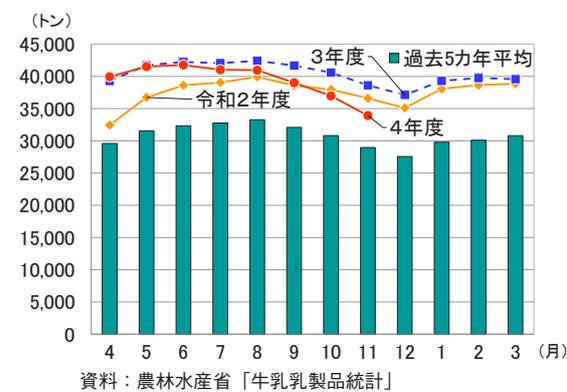


図5 バターの在庫量の推移



バターの11月末在庫量、前年同月比12.2%減

11月のバターの生産量は、4741トン（前年同月比8.0%減）と前年同月をかなりの程度下回る一方で（図4）、出回りは8733トン（同9.9%増）と前年同月をかなりの程度上回った（農畜産業振興機構調べ）。11月末の在庫量は、3万3925トン（同12.2%減）とかなり大きく下回り、7カ月連続で前年同月を下回った（図5）。

5年度の加工原料乳生産者補給金単価、2年ぶりに引き上げ

令和4年12月14日に開催された「食料・農業・農村政策審議会畜産部会」において、畜産物価格の算定について諮問・答申が行われ、5年度の畜産物価格が決定した（表）。このうち加工原料乳生産者補給金単価は前年度比0.43円引き上げとなる1キログラム当たり8.69円、集送乳調整金単価は同0.06円引き上げとなる同2.65円となった。一方、総交付対象数量は前年度から15万トン減の330万トンとなった。

表 加工原料乳生産者補給金単価、集送乳調整金単価および総交付対象数量の推移

	平成31年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度
生産者補給金単価（円/kg）	8.31	8.31	8.26	8.26	8.69
集送乳調整金単価（円/kg）	2.49	2.54	2.59	2.59	2.65
総交付対象数量（万トン）	340	345	345	345	330

資料：農林水産省

（酪農乳業部 高橋 沙織）

令和3年「畜産物生産費統計」について

農林水産省は、令和4年12月9日、「農業経営統計調査 令和3年畜産物生産費統計」を公表した。同調査は、子牛、育成牛、肥育牛、肥育豚および牛乳の生産に要した経費などの実態を明らかにし、畜産物価格の安定をはじめとする各種政策の推進に必要な資料を整備することを目的として実施されている。調査

により得られた結果は、肉用子牛の保証基準価格・合理化目標価格、肉用牛肥育経営安定交付金、肉豚経営安定交付金、加工原料乳生産者補給金単価の算定資料などに利用されている。

本稿では、3年（1～12月）の肥育牛、肥育豚および牛乳の概要について紹介する。

【肉用牛生産費（肥育牛）】もと畜費低下も飼料費上昇によりすべての肥育牛で生産費が増加

1. 去勢若齢肥育牛

去勢若齢肥育牛の1頭当たりの全算入生産費^(注1)は、136万9634円（前年比2.5%増）となり、前年をわずかに上回った（表1、図1）。

このうち、費用合計の約6割を占めるもと畜費は、平成26年以降、枝肉相場の上昇や子牛の取引頭数の減少により高騰が続いていたが、30年をピークにやや低下傾向にあり、令和3年のもと畜費は81万8422円（同1.4%減）と前年をわずかに下回った。3年に販売された去勢若齢肥育牛の平均的な肥育期間が20.5カ月であることから、子牛導入時期はおおよそ平成31年4月から令和2年3月と推定される。当時の子牛価格（黒毛和種）は、元年の消費税増税や和牛生産量の増加などによる和牛枝肉相場の軟化に伴って子牛の取引価格も低下したため、3年のもと畜費は2年を下回ったとみられる。

また、費用合計の約3割を占める飼料費^(注2)は、配合飼料価格の高騰により38万3759円（同14.7%増）と前年をかなり大きく上回った。この配合飼料価格高騰の要因には、2年10月以降の、中国向け輸出成約の増加や南米における作況悪化懸念などによる、トウモロコシや大豆油かすのシカゴ相場上昇や世界的なCOVID-19流行後の経済回復に伴う船腹需要増加や原油価格上昇により海上運賃の引き上げなどが重なったことが挙げられる。

なお、1経営体当たりの販売頭数は40.7頭（同3.8%減）と前年をやや下回った一方で、1頭当たりの販売価格は136万34円（同12.8%高）となり、COVID-19拡大で外食需要やインバウンド需要が減少したことなどの影響により枝肉相場が大幅に下落した前年をかなり大きく上回った。

（注1）「資本利子・地代全額算入生産費」の略称。

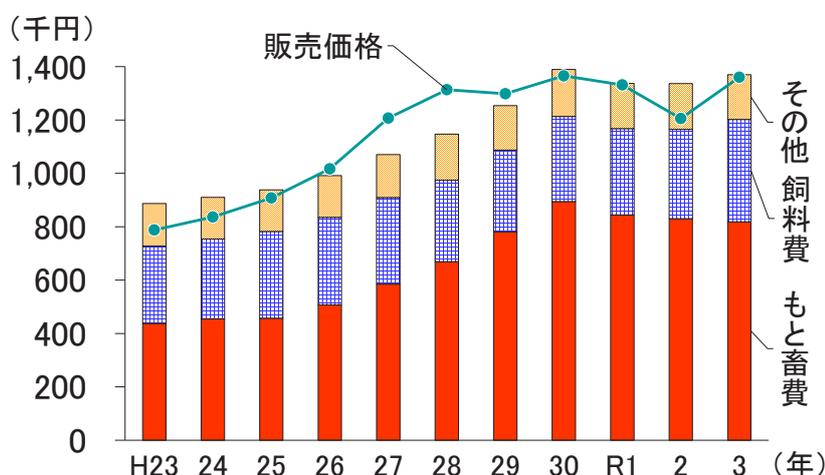
（注2）飼料費には、配合飼料価格安定制度の補填金は含まない。

表1 令和3年 肉用牛（肥育牛）1頭当たりの生産費

区分	単位	去勢若齢肥育牛		交雑種肥育牛		乳用雄肥育牛				
		前年比 (増減率)	構成割合	前年比 (増減率)	構成割合	前年比 (増減率)	構成割合			
物財費	円	1,286,498	3.2%	94.0%	808,802	2.8%	95.6%	559,074	7.3%	96.3%
うち もと畜費	〃	818,422	▲1.4%	59.8%	428,898	▲5.8%	50.7%	257,084	▲3.0%	44.3%
飼料費	〃	383,759	14.7%	28.1%	333,843	15.7%	39.5%	257,243	18.5%	44.3%
労働費	〃	81,569	0.1%	6.0%	37,029	▲4.9%	4.4%	21,299	▲7.1%	3.7%
費用合計	〃	1,368,067	3.0%	100.0%	845,831	2.4%	100.0%	580,373	6.7%	100.0%
全算入生産費	〃	1,369,634	2.5%		847,146	2.3%		580,638	6.5%	
参考	1 経営体当たり販売頭数	頭	40.7	▲3.8%		125.5	6.5%		154.2	2.9%
	販売時月齢	月	29.7	▲0.3%		26.1	0.4%		20.4	▲1.0%
	販売時生体重	kg	812.0	0.3%		835.0	0.4%		794.2	0.3%
	販売価格	円/頭	1,360,034	12.8%		775,418	12.1%		507,142	1.9%
	肥育期間	月	20.5	▲0.5%		18.0	0.0%		13.1	▲2.2%
	投下労働時間	時間/頭	51.51	1.4%		21.96	▲5.0%		12.40	▲3.8%

資料：農林水産省「農業経営統計調査 令和3年畜産物生産費」

図1 去勢若齢肥育牛1頭当たりの全算入生産費および販売価格の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費」

注：調査対象期間は、平成23～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年（1～12月）。

2. 交雑種肥育牛

交雑種肥育牛の1頭当たり全算入生産費は、84万7146円（同2.3%増）と前年をわずかに上回り、同統計開始以降で過去最高となった（表1、図2）。

このうち、費用合計の約5割を占めるもと

畜費は、42万8898円（同5.8%減）と同統計開始以降で最高となった前年をやや下回った。令和3年に販売された交雑種肥育牛の平均的な肥育期間が18.0カ月であることから、子牛導入時期はおおよそ元年7月から2年6月と推定される。当時の子牛価格（交雑種）は、COVID-19の影響による和牛枝肉相場下

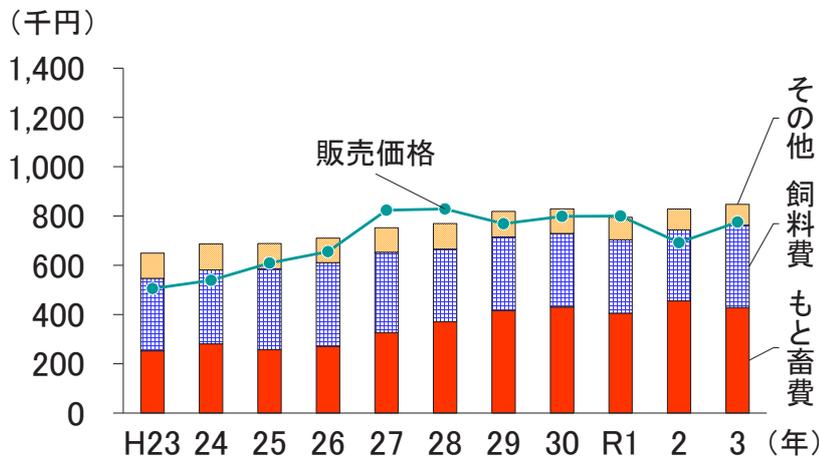
落に連動して交雑種枝肉相場が下落した影響などにより低下傾向にあったため、3年のもと畜費は2年を下回ったとみられる。

一方、費用合計の約4割を占める飼料費は、去勢若齢肥育牛と同様の理由により33万3843円（同15.7%増）と前年をかなり大

きく上回った。

なお、1経営体当たりの販売頭数は125.5頭（同6.5%増）と前年をかなりの程度上回り、1頭当たりの販売価格も77万5418円（同12.1%高）と去勢若齢肥育牛に連動して下落した前年をかなり大きく上回った。

図2 交雑種肥育牛1頭当たりの全算入生産費および販売価格の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費」
注：調査対象期間は、平成23～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年（1～12月）。

3. 乳用雄肥育牛

乳用雄肥育牛の1頭当たり全算入生産費は、58万638円（同6.5%増）と前年をかなりの程度上回り、同統計開始以降で過去最高となった（表1、図3）。

このうち、費用合計の約4割を占めるもと畜費は、近年、乳用種の子牛取引頭数の減少を背景に堅調に推移してきたものの、25万7084円（同3.0%減）と同統計開始以降で過去最高となった前年をやや下回った。令和3年に販売された乳用雄肥育牛の平均的な肥育期間が13.1カ月であることから、おおよその子牛導入時期は元年11月から2年10月と推定される。当時の子牛価格（乳用種雄）は、取引頭数の一層の減少による品薄高からおおむね堅調に推移していたものの、和牛枝肉相

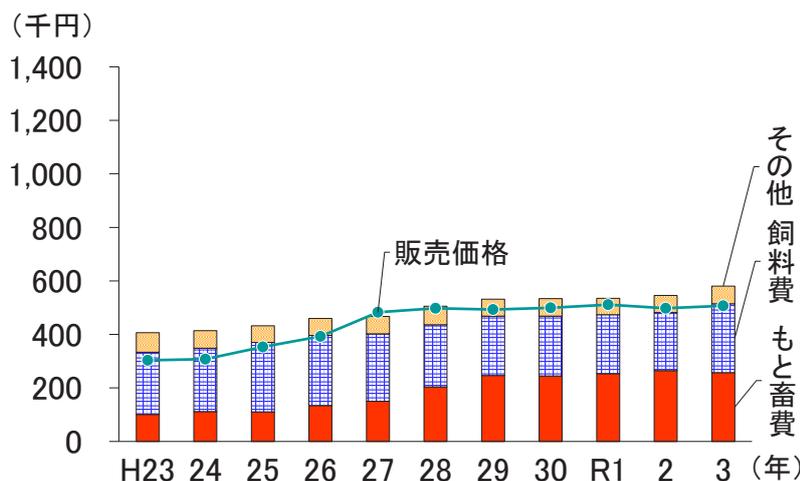
場を中心に枝肉相場が軟化した影響を受け、3年のもと畜費は2年を下回ったとみられる。

一方、費用合計の約4割を占める飼料費は、去勢若齢肥育牛と同様の理由により25万7243円（同18.5%増）と前年を大幅に上回った。

なお、1経営体当たりの販売頭数は154.2頭（同2.9%増）と、1頭当たりの販売価格は、国産牛肉需要の高まりや生産量の減少などにより50万7142円（同1.9%高）と、ともに前年をわずかに上回った。

以上のように、すべての肥育牛において、近年、全算入生産費を押し上げていたもと畜費が減少したものの、飼料費の大幅な増加により全算入生産費は前年を上回る結果となった。全算入生産費の増加率を品種間で比較すると、乳用雄肥育牛が同6.5%増と最も大き

図3 乳用雄肥育牛1頭当たりの全算入生産費および販売価格の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費」

注：調査対象期間は、平成23～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年（1～12月）。

く、次いで、去勢若齢肥育牛が同2.5%増、交雑種肥育牛が同2.3%増となった。これは乳用雄肥育牛が去勢若齢肥育牛や交雑種肥育牛よりも、費用合計に占める飼料費の割合が高いことに加え、肥育期間が短いため、同期間の大半が配合飼料価格高騰の影響下にあったためとみられる。なお、もと畜費については、去勢若齢肥育牛が平成30年、交雑種肥育牛および乳用雄肥育牛は令和2年をピークに減少に転じたものの、3年も費用合計に占めるもと畜費の割合は大きい状況にあり、こ

の影響を受けて生産費は高い水準にあると言える。

また、肥育期間が去勢若齢肥育牛および乳用雄肥育牛では前年を下回り、交雑種肥育牛も前年並みとなった一方で、販売時生体重がすべての肥育牛で前年を上回っていることから、もと畜費や飼料費をはじめとする諸々の物財費が上昇する中、生産現場において産肉能力や飼養管理技術の向上に向けた取り組みが行われている状況がうかがえる。

【肥育豚生産費】飼料費上昇により生産費が大幅に増加

肥育豚の1頭当たりの全算入生産費は、3万7907円（前年比12.7%増）と前年をかなり大きく上回り、同統計開始以降で過去最高となった（表2、図4）。

このうち、費用合計の約6割を占める飼料費は、そのほとんどが濃厚飼料によるものであることから、輸入配合飼料原料価格の変動が全算入生産費に与える影響が大きい。令和3年は肥育牛同様、配合飼料の主原料であるトウモロコシや大豆油かすの高騰や海上運賃の引き上げなどにより、2万4135円（同

18.9%増）と前年を大幅に上回り、過去10年で最も大きい上昇率となった。

また、飼料費に次いで割合が高い労働費は、5018円（同5.4%増）と前年をやや上回り、同統計開始以降、22年ぶりに5000円を超過した。同統計によると、3年の肥育豚1頭当たりの飼育労働時間のうち、「飼料の調理・給与・給水」は同0.01時間減で0.85時間となり前年を下回ったものの、「敷料の搬入・きゅう肥の搬出」は同0.04時間増で0.65時間となり前年を上回ったという調査結果とな

っており、これを含む総労働時間の増加が3年の労働費が2年を上回った一因として挙げられる。

1 経営体当たりの販売頭数は1432.7頭（同4.3%増）と前年をやや上回った一方で、1頭当たりの販売価格は3万7658円（同2.8%安）と、生産量の増加に加え、

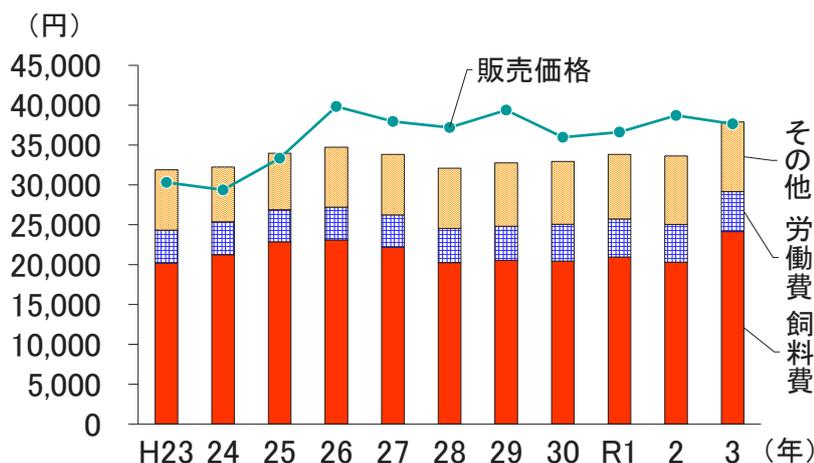
COVID-19の影響から前年に旺盛となっていた内食需要の落ち着きなどにより、前年をわずかに下回った。販売時月齢が前年に比べて短縮されたものの、販売時生体重が増加していることから、肥育牛同様、産肉能力や飼養管理技術などが向上している状況がうかがえる。

表2 令和3年 肥育豚1頭当たりの生産費

区分	単位			
		前年比 (増減率)	構成割合	
物財費	円	33,114	13.7%	86.8%
うち 飼料費	〃	24,135	18.9%	63.3%
労働費	〃	5,018	5.4%	13.2%
費用合計	〃	38,132	12.6%	100.0%
全算入生産費	〃	37,907	12.7%	
参考	1 経営体当たり販売頭数	頭	1,432.7	4.3%
	販売時月齢	月	6.3	▲ 1.6%
	販売時生体重	kg	115.2	0.6%
	販売価格	円 / 頭	37,658	▲ 2.8%
	投下労働時間	時間 / 頭	2.99	2.7%

資料：農林水産省「農業経営統計調査 令和3年畜産物生産費」

図4 肥育豚1頭当たりの全算入生産費および販売価格の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費」

注：調査対象期間は、平成23～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年（1～12月）。

(畜産振興部 郡司 紗千代)

【牛乳生産費】 前年度比6.7%増と6年連続上昇

全国の搾乳牛1頭当たりの資本利子・地代全額算入生産費は、88万3991円（前年比6.7%増）とかなりの程度増加し、6年連続の上昇となった（表3、図5）。地域別に見ると、北海道は83万4586円（同7.0%増）、都府県は94万4727円（同6.3%増）とともかなりの程度増加した。費用合計は、物財費と労働費に大別され、令和3年におけるそれぞれの割合は、83.5%と16.5%となって

いる。さらに、物財費のうち、特に大きな割合を占める飼料費は全国、北海道および都府県すべてにおいて前年を上回った。

1頭当たりの労働時間は、全国平均では96.84時間（前年並み）と、統計開始以来初めて100時間を下回った元年から3年連続で短縮しており、北海道では84.98時間（同0.2%減）、都府県においては111.41時間（同0.1%減）となった。

表3 令和3年 搾乳牛1頭当たりの牛乳生産費

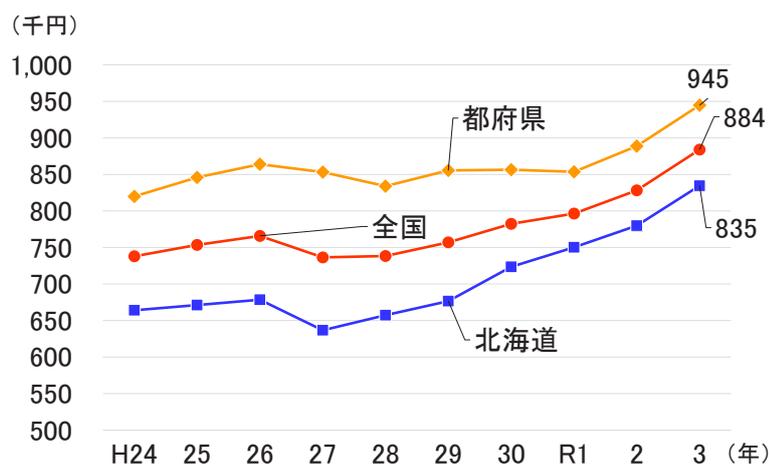
区分	単位	全国			北海道			都府県			
			前年比 (増減率)	構成割合		前年比 (増減率)	構成割合		前年比 (増減率)	構成割合	
物財費	円	833,286	6.5%	83.5%	784,687	6.4%	83.9%	893,024	6.4%	83.0%	
うち 飼料費	〃	465,908	10.2%	55.9%	404,745	10.2%	51.6%	541,090	9.9%	60.6%	
うち 流通飼料費	〃	385,951	11.9%	(82.8%)	299,659	13.7%	(74.0%)	492,025	10.1%	(90.9%)	
牧草・放牧・採草費	〃	79,957	2.8%	(17.2%)	105,086	1.4%	(26.0%)	49,065	8.2%	(9.1%)	
乳牛償却費	〃	172,243	▲1.4%	20.7%	190,236	▲1.3%	24.2%	150,125	▲1.3%	16.8%	
その他	〃	195,135	5.4%	23.4%	189,706	6.9%	24.2%	201,809	3.5%	22.6%	
労働費	〃	165,233	▲0.4%	16.5%	151,065	▲1.0%	16.1%	182,650	0.0%	17.0%	
費用合計	〃	998,519	5.3%	100.0%	935,752	5.2%	100.0%	1,075,674	5.2%	100.0%	
副産物価額	〃	160,215	▲3.0%	—	155,224	▲4.6%	—	166,348	▲1.2%	—	
生産費（副産物価額差引）	〃	838,304	7.0%	—	780,528	7.3%	—	909,326	6.5%	—	
支払利子、地代算入生産費	〃	845,189	6.9%	—	787,861	7.2%	—	915,662	6.4%	—	
全算入生産費	〃	883,991	6.7%	—	834,586	7.0%	—	944,727	6.3%	—	
参考	1頭当たり3.5%換算乳量	kg	10,041	2.3%	—	10,181	2.6%	—	9,869	2.1%	—
	1頭当たり労働時間	時間	96.84	0.0%	—	84.98	▲0.2%	—	111.41	▲0.1%	—
	1経営体当たり搾乳牛飼養頭数	頭	62.4	2.0%	—	83.9	1.5%	—	47.4	2.6%	—

資料：農林水産省「農業経営統計調査 令和3年畜産物生産費」

注1：構成割合の（ ）内は、飼料費に占める割合。

注2：飼料費および乳牛償却費の構成割合については、物財費に対する割合を示している。

図5 搾乳牛1頭当たりの全算入生産費の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費」

注：調査対象期間は、平成24～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年（1～12月）。

（酪農乳業部 高橋 沙織）

鶏卵

4年12月の鶏卵卸売価格、依然高水準で推移が続く

令和4年12月の鶏卵卸売価格（東京、M玉基準値）は、1キログラム当たり284円（前年同月比74円高）と、前年同月を大幅に上回った（図）。同価格が280円を超えるのは平成25年12月以来9年ぶりとなる。

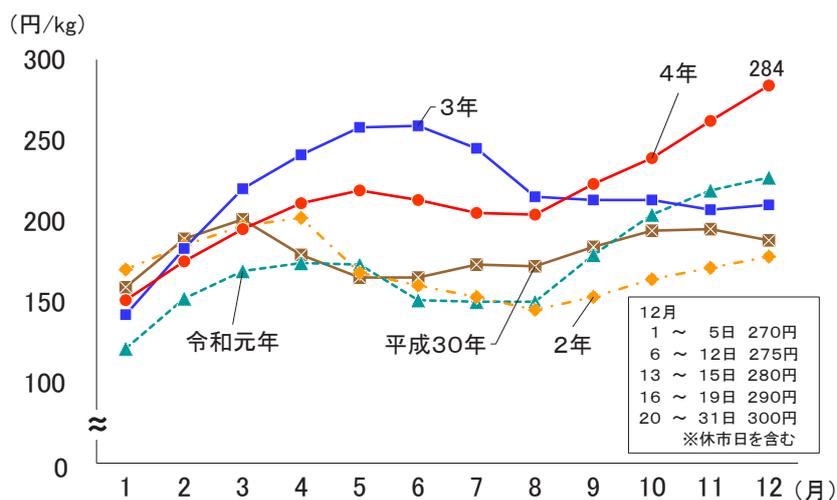
直近5カ年の同月価格の平均値と比較した場合の割合でも、10月21.2%、11月28.4%、12月36.9%と上昇している状況にある。卸売価格は、例年、夏場の低需要期に下降し、年末の最需要期に向けて上昇する傾向があるが、その傾向を踏まえてもなお、令和4年の12月は特に押し上げられる形となった。背景には、生産コスト高による価格転嫁などから例年より高い水準で推移している

ことに加え、年末の需要期向けの手当てなどが重なったものと見られる。

今後について、供給面では、生産コストの上昇や高病原性鳥インフルエンザの発生が全国的に広がっていることによる生産への影響が懸念され、見通しは引き続き不透明な状況となっている。

需要面は、平年より高値での推移が続いている中、人流の活発化などによる外食需要の回復や、鍋物などの季節需要が期待される一方、例年、年明けには需要が落ち着くことから価格は低下する傾向にあり、今後の動向が注目されている。

図 鶏卵卸売価格（東京、M玉）の推移



資料：JA全農たまご株式会社「相場情報」
注：消費税を含まない。

5年度の^{てん}補填基準価格および安定基準価格が決定

農林水産省は令和4年12月14日、「令和5年度鶏卵生産者経営安定対策事業」のうち、「鶏卵価格差補填事業」に係る補填基準価格および「成鶏更新・空舎延長事業」の発動基準となる安定基準価格を決定した。補填基準

価格は鶏卵1キログラム当たり209円、安定基準価格は同190円となった（表）。

表 鶏卵の補填基準価格および安定基準価格

（単位：円/kg）

	令和4年度	5年度
補填基準価格	181	209
安定基準価格	159	190

資料：農林水産省

（畜産振興部 生駒 千賀子）